

萩原 久美子 下関市立大学経済学部教授

終わってみれば何が変わったという手応えもなく、町も人もいつも通りの営みを続けている。誰かが言うように「今さら語るべきこともないできごと」だったのかもしれないという思いがふと去来する。

新しい東京都知事は元厚生労働大臣舛添要一氏に決まった。突然の東京都知事選だった。任期途中で都政を去った石原慎太郎元都知事の後を受け、433万票を集めて当選した猪瀬直樹前都知事は2020年のオリンピック開催を手にした直後の2013年12月18日、徳州会病院からの5000万円の資金供与問題で辞任した。年明け早々の選挙戦を経て迎えた2014年2月9日の投票日は大雪の影響もあり、投票率は史上三番目に低い46.14%。舛添要一氏211万票、宇都宮健児氏98万票、細川護熙氏95万票、田母神俊雄氏61万票という結果だった。

3年で3回目の都知事選。3人の都知事。その3年間に日本もまた3.11という未曾有の危機と悲劇を経験した。民主党による政権交代とその後の混迷、そしてリーダー安倍晋三氏のもとでの自民党の圧勝もあった。日本の総人口の1割強が集まる首都東京。約12兆円の予算はスウェーデンの国家予算規模に匹敵する。2020年のオリンピックに向け、ヒト・モノ・カネ・情報の流入はさらに加速化し、東北の復興と東京のオリンピック開発との関係が懸念される。その課題と切っても切り離せない福島第一原子力発電所の存在はその人災の犠牲者の救済とともに一瞬の思考停止も我々に許さない。東京電力第四位の株主である東京のトップを決める選挙は国のエネルギー政策にどんな影響を与えるのか。都知事選の行方は日本の未来の行方でもある。そう目された選挙戦だった。

だが、対話の軸はぶれたまま、その時々的重要な政治課題が「いつものように」投票行動に結びつかなかった。

舛添要一氏は自民党本部、自民党都連、自民党を含む都議会各会派が一体となって支えた。対する脱

## はぎわらくみこ

一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。専門分野は労働社会学、人事労務管理論、社会政策のジェンダー分析。生活経済政策研究所主任研究員、東京大学社会科学兼研究所特任助教などを経て現職。著書に『復興を取り戻す——発信する東北の女性たち』（2013年、岩波書店、共編）、『「育児休職」協約の成立——高度成長期と家族的責任』（2008年、勁草書房）、『迷走する両立支援——いま子どもをもって働くということ』（2006年、太郎次郎社エディタス）など。

原発派は宇都宮氏と細川氏とに別れ、一本化できなかった。民主党都連は推薦候補決定で足並みが乱れ、細川氏を「勝手連的に」支援するとしたが、当の細川陣営からは民主党不人気の影響を恐れ、前に出てほしくないと言われたと伝えられる。その民主党の強力な支持団体である連合東京は舛添要一氏の推薦を決定した。

そのような動向とともに「脱原発」のフレーズは選挙戦の紙面を賑わせた。だが、それは候補者をめぐる支持勢力や団体の分裂、ねじれ、一本化の争点としてであり、エネルギーの最大消費地である都政にとっての争点には最後までならなかった。一昨年末の衆院選、昨年夏の参院選、今回の都知事選と、「脱原発」は一度も争点としてまともに議論されることなく、景気や雇用、福祉こそが争点の定番であるという選挙戦が展開された。

都知事選が終わり、2月半ば時点で、再稼働申請は浜岡原発を含め電力8社の10原発17基にのぼる。原発を重要な「ベースロード電源」と位置付けるエネルギー基本計画の議論も進む。選挙戦で舛添新知事が語った「国家戦略特区を指定してもらい、大胆な実験をしたい」という政策方針は、安倍政権が進める「世界一のビジネスインフラに向けた国際戦略特区の設置（妥協の無い規制緩和と人材の呼び込み）」と呼応する。

争点になることを回避した政治課題を選挙結果をもって有権者の信任とする。ここ数年際立つ政治の手法、国政の動きを目の当たりにしながら、町も人も日常の営みを黙々と続けることで、その奥底にある何かにふたをし、町の奥底に何かうごめいている予感と不安を抱えている。

特集「ポスト都知事選—日本の未来と東京」は日本最強の自治体の選挙結果を受け、「地方政治はどこまで国政に迫れるのか」をテーマに、語ることから始める。エネルギー政策は国家政策だと切り離し、

東京は電力の大消費地として原発のメリットだけを享受するだけでいいのか。五輪成功に向けて東京の開発を最優先課題とするのか。それとも雇用不安にあえぐ都市労働者の暮らしの保障か、都市人口の高齢化への福祉対策か。日本のエネルギー政策の転換を生み出す対抗勢力、国際社会・外交におけるウルトラナショナリズムな姿勢と企業重視の経済・雇用政策を進める安倍政権への対抗勢力形成の可能性はどこにあるのか。

生活研所長の住沢博紀さんを司会に、元東京都副知事の青山侑さん、再生エネルギーの日独自治体間交流を進めるフリードリヒ・エーベルト財団東京事務所日本代表のサーラ・スヴェンさん、北海道大学教授（2014年4月より法政大学教授）で政治学者の山口二郎さんが暮らし・開発・脱原発をキーワードに知事選後の東京都が開く地方政治の可能性と対話の軸を模索する。

続いて、民主党が政権与党であった時期に連合事務局長を務め、連合の政治方針、資源・エネルギー政策方針の策定に関わった南雲弘行さんに一步引いた立場で今回の東京都知事選の候補者推薦をめぐる組織としての見解を解説してもらった。政党と労働組合のコミュニケーションの希薄化。その根本の問題をいかに克服するか。労働組合に職場を核としたポトムアップの政策形成の力から地方政治を生み出せと言う。

東京都知事選に続き、山口県、長崎県知事選と自公推薦の圧勝が続く。本号がお手元に届くころには地方政治と有権者の関係劣化を象徴するような大阪市長選、原発立地の石川県知事選の結果も判明していることだろう。都道府県、政令指定都市レベルでは引き続き京都、滋賀、長野、新潟市と首長選挙が行われ、11月には福島県知事選、12月には沖縄県知事選、そして来年4月の統一地方選挙を迎える。ポスト都知事選から地方政治の季節が始まる。■

## 座談会

# 地方政治はどこまで国政に迫れるか

## —暮らし、開発、脱原発—

司会 住沢 博紀 (日本女子大学教授・生活経済政策研究所所長)  
青山 侑 (元東京都副知事、明治大学公共政策大学院教授)  
サーラ・スヴェン (上智大学准教授、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所日本代表)  
山口 二郎 (北海道大学教授：2014年4月より法政大学教授)

(敬称略)

### 選挙戦——都民の気持ちとメディアのずれ

**住沢** 2020年のオリンピック開催を実現した猪瀬直樹前都知事がカネの問題で退場し、年明け早々行われた都知事選で自民党推薦の舛添要一氏が圧倒的な勝利をおさめました。今回の都知事選を、第一期石原都政で副知事を務められた青山さんはどうぞ覧になりましたか。

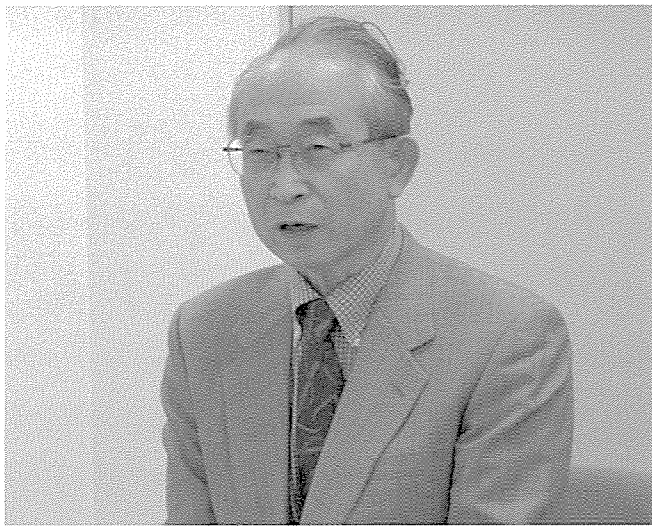
**青山** 都民の印象からいうと、とにかく3年間で3回都知事選挙があったわけですから、とりあえず安全運転してほしいという空気が強いわけです。現在の都政には安定が必要で、堅実に都政を進めることが大事です。その意味で、舛添さんはあまり強烈な個性を出さないで選挙戦を展開し、都政への姿勢も長期ビジョン作成に時間をかける方針のようですから安全運転で、あまり強烈なイメージを出してはいない。ただこれは舛添さんのパーソナリティとは真逆の選挙戦でしたから、したがってそれが貫けるかどうか。それが一つの見所だと思います。また、厚生労働大臣としての舛添さんの一番印象に残る実績は豚インフルでの水際作戦ですが、実際は水際作戦以前にインフルは発生していたわけで、具体的にはさしたる政策的実績は2年

間で見られないわけです。その点から考えても私は当面都政で安全運転をして、そのなかで政策を形成していく姿勢は正しいのではないかと思います。

一方、「脱原発」のシングルイシューで成立した細川・小泉連合の登場はメディアから相当の注目を集めました。けれども、都政という立場から見れば、この陣営の登場は細川氏も小泉氏のどちらも都民の気持ちが全く分かっていないことの証明だと思いました。

まず細川さんについて言えば、若い人は名前も知らず、影響力もありません。小泉さんについて言えば、一般の庶民はよく知っている。けれども、小泉構造改革の結果、企業は労働力の流動化によって身軽になったかもしれませんが、少なくとも都民の生活から見れば良いことは何も無かった。

さらに東京都にある62の基礎自治体の立場からいえば、小泉構造改革は労働力の流動化を促進しながら、その結果として生じる事柄を雇用保険制度で対応せず、自治体が生活保護、国保で対応してきた。この2つが現在の東京都の自治体にとっては、負担の規模からいっても赤字要因からいっても最大の悩みであるわけですが、この要因を小泉構造改革がつくり出したことは疑いも無い事実です。小泉さんが都政に口を出すのであれば、つけを払って



青山 俊氏

からやってくれ、というのが自治体の実感です。

ですから、本来、都政や都民にとって最初から細川・小泉陣営は問題にならないのであって、その点でいえば宇都宮さんの政策の方がバランスがとれていた。細川・小泉連合がなければ、宇都宮さんが相当舛添さんを脅かしたのではないかと思います。更に言うと、田母神さんの登場がなければ、舛添さんの位置は右になってしまったわけで、これまた宇都宮さんが際だつことになったはずです。

したがって舛添さんの当選は、田母神さんを引っ張り出した石原さんと、細川さんを引っ張り出して先頭に立った小泉さんのおかげではないかと思えます。もし、舛添さんと宇都宮さんの一騎打ちだったとしたら、結果は分からなかった。なぜなら、舛添さんは結果的には柔軟で総花で安定的でバランスが取れた政策というイメージを田母神さんと細川・小泉さんのおかげで得られたわけですから。このイメージは宇都宮さんもほぼ匹敵するので、この一騎打ちになったら分からなかったと思えます。

## 脱原発——リベラル派結集の困難

住沢 細川・小泉連合については、脱原発というシングルイシューの選挙戦に注目が集まりました。反原発を掲げた細川さん・宇都宮さんが合わせて約200万票、争点隠しの舛添さんが210万票と

原発の是非についての有権者の動向はほぼ拮抗していました。また都知事選という地方レベルの政治の枠を超えて、安倍政権の保守ナショナリストに対する、保守も含めたリベラル勢力の結集という点での期待もあったように思います。山口さんは日本政治の行方という点から東京都知事選をどのようにとらえていますか。

山口 リベラル派の結集がいかに難しいかということに改めて思い知らされた選挙でした。政治学的に言えば、90年代初頭以来の日本の政党再編で柱のひとつとなってきた旧来の革新勢力、社会民主主義の流れをくむ勢力と、保守から分岐してきた合理主義的な保守勢力とが、安倍政権の復古主義あるいはウルトラ・コンサーバティズム、原発に代表される政官業の巨大利権構造という敵について、同じような認識を持ちながら、実際に連合を組んで一致して闘う、協力することができない。それがまた繰り返されたということです。

今回、宇都宮さんと細川さんが競合、一本化できなかつたところから既に結果は分かっていたわけです。脱原発には二つの系譜があります。ひとつは宇都宮さんのように旧来の革新勢力を基盤とする反原発運動の系譜。もうひとつは、細川さんのバックにいた古賀茂明さんのような、どちらかというところとネオリベラルに親和性をもった合理主義的な発想をする人たちの脱原発の系譜。脱原発を実現す

るためにはその2つの流れを束ねることが不可欠なのですが、日本の場合はまだそこまで成熟していない。実際の政治運動の世界で、いろいろな政治文化など今まで背負ってきた看板やイデオロギーをある程度乗り越えて、脱原発という大きな目標のために連携するというような政治的な成熟度はまだ無いのです。しかも悪いことに、今まで脱原発を言ってきた人たちが宇都宮と細川の二つに割れてしまって、まだある種のしこり、対立を残しているという構造がある。

宇都宮さんは確かに善戦したのですが、やはり共産党が選挙の主力を担ったところで、限界はあったのではないかと思います。市民グループが一本化に向けた努力もしたわけですが、最初からそういう可能性を追求する姿勢がなかった。それが宇都宮さん、細川さんの大きな問題点でした。かつて社共共闘を組み立てたような政治の外側の運動家の持っている力量がもう今は無いのかなと感じました。

かといって小泉さんが出てきて流れがつかるといっても不発に終わりました。人気者を表に立てて、シングルイシューでもう一度大きなうねりをつくるという手法はもう通用しなかった。

そのような中で、ネオリベラル的な人たちと手を組まないと、原発に代表される巨大利権構造は倒せない。小泉については青山さんがおっしゃったようにさんざん構造改革でもって弱い物いじめをしておいて今更なんだと言う人もいる。しかし、これからの政治の転換を考えれば、やはり安倍さんが代表するナショナリズムプラス原発再稼働路線の利権温存政治と対決するためには、呉越同舟を我慢する度量がなければならないのです。そういう意味でいうと、朝日新聞OBの早野透さんが書いていたように都知事選挙を「ストップ安倍」という争点でやった方が良かったのかもしれない。

**住沢** リベラル派が結集できなかった一方で、原発再稼働、安倍政権支持を訴えた田母神さんというナショナリストが61万票を集めました。

**山口** 日本の経済的な停滞、対外関係の緊張の高まりのなかで、強い日本を求める気分の現れだと思います。バブル崩壊後の閉塞感の中で生きて

きた20代、30代の人たちの中には強い国を取り戻すというメッセージに反応する人が多いということなのでしょうね。原発再稼働、経済成長、対外的に強い国になるというメッセージに素直に支持を寄せる人たちにどのようなメッセージを伝えるのか。今はいい知恵がありません。

**住沢** 舛添さんはその前は保守側の首相候補でもありました。安倍さんに対する対抗権力として登場するという可能性は東京都知事としては皆無でしょうか。

**山口** どうでしょうか。都知事選の政策論争を見ていて、介護や子育て支援は全候補の合意争点になったというのは、良いことだと思います。もはやそういう政策は、保守・革新の間の対立点でもなく、小さな政府という路線はあり得ないことが今回の都知事選挙では見えてきた。舛添さん自身も団塊世代の代表的な政治家なので、団塊世代がこれから高齢者になっていく時代に、東京都で高齢者福祉、医療・介護基盤を作るというのは大きな政策課題であり、それに全力で取り組むというだけでも立派なものだと思います。他のことは考える余裕があまりないのではないかと思えるくらい、これは深刻な問題です。

## ドイツ：エネルギー政策は自治である

**住沢** 東京都知事選では脱原発候補が敗れましたが、ドイツでは東日本大震災での福島第一原発事故を受けてメルケル首相がいち早く脱原発路線を掲げ、超党派で支持を得ました。シュレーダー政権での決定に立ち戻ったわけです。この日独の違いをどうぞ覧になつていますか。

**サーラ** 私が日本代表を務めているエーベルト財団東京事務所では5年以上前から、エネルギー政策について日独の交流、対話を続けてきました。ご存知のように、ドイツでは福島の事故後、国政レベルでの脱原発路線に復帰しました。多くのドイツ人は日本でもいずれその段階に進むだろうと思っています。ただし、一昨年の安倍政権成立以降、日本の国政レベルでは脱原発のみならず減原



山口 二郎氏

発の方向性も定まらない。そこで、今年からエーベルト財団では地方政治、市町村レベルでの交流にも積極的に取り組み始めています。日独の市町村レベルでの取り組みを相互に紹介し、交流を進めています。

それだけに今回の都知事選を見て驚いたのは、政府関係者が「エネルギー政策は自治体には関係ない」と言い出したことです。ドイツの視点から見れば、自治体のレベルで「原発不要の社会を作り出しましょう」という訴えは当然なことだからです。

もちろんドイツでも基本的には中央政府がエネルギー政策を決定しますが、自治体が主導権をもって積極的に自治体レベルでの独自のエネルギー政策を進めています。自治体レベルでエネルギー政策がさかんに議論されているのです。

一例を挙げればドイツにはエネルギー 100%自給を目指す自治体連盟があります (<http://100ee.deenet.org/>)。無論、完全に自給を達成できるところばかりではなく、現段階では遠い将来の目標になっている自治体もありますが、自治体はそれぞれ自分の自治体からエネルギー政策をシフトしようと動いているのです。

確かに、100%自給の市町村には、電力消費量が少なく何本か風車を立てればカバーできるような小さい町や村が多い。だから大都市は無理だというのではなく、難しくてもフランクフルトなどは

100%自給という目標を掲げて頑張っています。大都市のエネルギー政策は風車設置するといった発電の問題ではなく、節電というアプローチもあるのです。たとえば、ドイツの場合は国が積極的に投資をしてビルの断熱を進めています。節電で消費を減らしつつ、ビルの断熱化事業を経済の活性化とセットで行っています。ですから、細川さんがエネルギー政策を前に出したと聞き、東京でもそういう取り組みができるだろうと思いました。

**青山** ドイツの 100%エネルギー自給を目指す自治体連合に、東京都も加えていただきたいものですね。東京都は巨大な自治体としてエネルギービジョンを持っています。私も現職のときに作成、改訂してきました。

たとえば、美濃部都政は40年前、二酸化硫黄の公害問題を重く見て東京電力の大井火力発電所計画許可をしませんでした。結局、東京電力は大気への影響の少ない低硫黄原油に切り替える決定をして大井火力発電所を建設しています。その後、2000年前後に品川火力発電所の建設計画が問題になりました。大井火力発電所があるのに、なぜ100万キロ級の火力発電所が必要なのかと言われました。この時、東京都は熾烈な議論の末、都心近くに発電所があることが重要だという認識のもと、川崎市にある東京ガスの基地から直接パイプラインで品川に運ぶ都市計画を策定し、品川火力発電



サーラ・スヴェン 氏

所を作る決定をしました。ただし天然ガスの燃焼から出る熱はほとんど再利用するという厳重な条件をつけました。東京都の生命線は水とエネルギーだという認識を少なくとも実務レベルは一貫して持っているのです。

**住沢** エネルギー政策は外交・安全保障同様に根幹的な性格を持つ国の政策だけれども、同時に一人ひとりの生活に関係する政策だ。だからエネルギーの自立は自治に関係するというのがドイツの話なわけですね。地方分権の視点から、エネルギーの自立は大事だという考えはどうやってドイツ人の中に広がっていったのでしょうか。大都市の場合は発電事業が元々自治体事業であって、分散型でやってきたわけですね。

**サーラ** ドイツも日本と同じように大きな電力会社があり、4つの地区にそれぞれ電力会社があります。それ以外に、19世紀から市営の発電会社が電力を提供する仕組みがあります。そもそも地方分権が強いところに、そういう伝統があるので自治体がエネルギー自給に取り組みやすいと言えます。でも、決め手になったのは10数年前の赤緑連合による新しい再生エネルギー法、これによって発電と送電の分離が行われたことです。それが背景にあってエネルギー自給100%の市町村がたくさんでてきたのだと思います。

**住沢** 日本では戦後の9電力による地域独占体制

ができたときに、ある種の権力ブロック構造が形成されてしまった。電力、経済、行政による他を入れない閉鎖的な権力ネットワークがあるために、それを超えようとするエネルギー政策が原発維持ブロック権力とぶつかってしまうわけですね。

**山口** 今回の選挙で、東電労組のトップが会長を務める連合東京が舛添さんの支援にまわったというのはその象徴なのでしょうね。地域最大の企業というと、東京以外では電力。やはり労働界でも電力系が力を持つわけです。そうすると、これはやはり連合あるいは民主党の政策にも非常に大きな影響を持つわけです。脱原発派にも電力業界の雇用を無くす、電力で働く人たちを脅かす意図は無いはずだけれど、電力の世界では労使こぞって原発という既存のシステムに固執するわけです。民主党が強くなれば転換できるというわけでもない。非常に難しい政治的な技術が必要になってきます。

## 対抗勢力としての巨大都市東京の可能性

**住沢** その関連で青山さんに聞きたいのですが、巨大都市東京には例えば経産省のブロックのような、旧来の権力体系に対して、地方自治・分権論とは違うアプローチは可能でしょうか。

**青山** 東京はその巨大さゆえに政府に対する対抗勢力になり得るし、政策転換の契機を作ったとい

うことは何度もあるわけです。美濃部都政時代の環境行政もそうですし、物価消費者行政もそうです。石原都政時代でもディーゼル規制が国政を変えた。そういう意味では、今回の都知事選挙で「脱原発は争点になり得るのか」という議論がありました。当然争点になり得る。争点は候補者がつくれば良いし都民世論が作ればよいこと。脱原発を争点にすることは大いにありだと言ってきました。

ただ細川さんの脱原発という結論先行、結論押しつけ型というのは、都知事選としては誠にまずかったと思います。なぜなら、争点にした場合には脱原発の結論先行だけではなくて、電力料金、自然エネルギーの問題、天然ガスや油の価格など生活への影響を議論すべきでした。また、節電のありかた、発送電の分離の問題、小売りの自由化について議論する実によい機会だったわけです。そういう議論こそ争点にすべきだったと思うし、東京という場でこれからも国政についてもっと議論をするべきです。

**サーラ** ドイツの場合、脱原発はエネルギーシフト政策全体の一角であって、次世代のエネルギーのありかたなど他の政策と連動していることを念頭に議論しています。日本のメディアはドイツは脱原発で電気代が上がったと報道していますが、1kW/h数セント程度で毎月の家計にさほどの影響は出ていません。逆に日本はエネルギーシフトをしていないのに福島第一原発事故後に電気代が非常に上がっています。

ドイツのエネルギーシフトもまだまだ過渡期で電力の市場では調整が足りなくて極端に褐炭を使い出して、ちょっと今アンバランスになっているところもあります。褐炭は国内で簡単に取れ、海外から輸入しなくてもいいので貿易赤字にはならないし、他国へのエネルギー依存を軽減できるからです。エネルギーシフトは総合的な問題であって、2、3年で解決する問題ではありません。もちろん失敗も起こりますが、総合的には経済を活性化させ、エネルギーシフトによって数十万人の雇用が創出されているのも事実です。長期的に考えると、ドイツの経済を維持させるための重要な政策です。

**青山** 日本では今おっしゃった総合政策という観

点が未熟なのです。今現在は、日本の場合、都市の大きなお屋敷の屋根に大きなソーラーパネルをつけるとそれを電力会社に強制的に買い取らせ、その料金を、都市の低所得の家庭に電力料金として上乗せさせるという、未熟なシステムです。総合的に日本社会を良くしていく方向の議論が大切だと思います。

**住沢** 脱原発政策ではなくて、総合的なエネルギー転換政策として打ち出す時に、国レベルだと日本の縦割り行政やブロック権力体系が壁になる。むしろ東京都のような自治体からエネルギー転換総合政策を出してやっていく方法もあるのではないかと。実践的、法律的、経済的な知識をまとめてトップレベルの人々が新しいアイデアを出していく思考工場みたいなものを担いつつ、東京都から、都道府県から総合転換政策を出していく。その可能性はありますか。

**青山** あると思います。東京都は大きいだけではなくて都市としては非常に精緻な送配電ネットワークを築いています。例えば豊洲の超高圧の変電所は、東京の外周部で発電した電力を集めるループから直接豊洲まで超高圧で引き込むことができます。こんな変電所を持っている都市は、世界の大都市では東京だけです。都市に送配電ネットワークを精緻に構築している利点も生きてくると思います。

ちなみに、ロンドンやニューヨークで何故停電するかというと、電力不足よりもむしろ送配電ネットワークの問題です。小売り自由化によって、たとえばロンドンの場合はそれぞれのアパートのなかで一軒一軒が7社から電力の小売りをしてもらえるため、変圧器が故障するケースが多くなる。これが停電の実態です。ニューヨークの場合は2005年のエネルギー法で改善されたものの、北米全土における送配電ネットワークが自由化の中でかなり酷く劣化してしまっている。ロンドンの停電もニューヨークの停電も発電の問題ではなく、どちらも送配電の問題です、そういう意味では東京は強みを持っていますから、都市としてできる総合的なエネルギー転換政策を打ち出せる余地があると思います。



## 放棄される国土の均衡と東京の位置

**住沢** 東京、中央、地方という問題を考える時、東京の場合は単に地方が国政へのカウンター勢力になる、地方からどこまで国政に迫れるかという話だけでは終わらない面があります。他の地域が明白に疲弊していく中で、東京だけが圧倒的に力を持っていく。東京自身がいわば日本として、その力とカネを引き寄せていくことになるのでしょうか。

**山口** これからの日本の国の姿をどう設計するかは非常に深刻な政治争点になってくると思います。2020年の東京オリンピックというものがあり、安倍政権の成長戦略のなかでも戦略特区に代表されるように大都市先行、大都市中心の規制緩和と重点投資というビジョンが出されてきているということです。

今回の都知事選挙は、外から見ていると、「忘却の政治」の象徴—3.11を忘れるという民意の表現ではないかと私は思いました。脱原発といってもそれほど争点にはならない。むしろ雇用や社会保障といった日常的な問題の争点を中心であって、いかに東京の景気を良くするか、都民の生活の基盤を守るかという話です。別にけしからんと言えるものではないのですが、東京がオリンピックに向けてますます反映していくことが他の地域からどんどん離れることになる。地方から国を変えるというよりも、地方と地方の対立がこれから出てくる端緒になるのではないかとこの予感もします。

先ほど、青山さんが小泉構造改革の負の遺産で、東京都も特に生活保護や国民健康保険の問題で迷惑しているという話を聞き、意外な感じがしました。あの時代、東京では容積率の緩和が進められ、汐留、六本木の再開発によるミニバブルの雰囲気があった。東京都の税収はダントツに増え、その貯金もあってオリンピックという話になったと思うので、日本で唯一繁栄する都会・東京というイメージが強かったのです。

要するに、東京の富をよそにはやらない。それで東京ではオリンピックもやるし、東京独自で開発計画を進め、東京独自の社会保障制度といった話に

展開する。そういう印象も東京にはあったので、国全体の均衡ということを考えるならば、むしろ国は国として、全体的な設計をした上で、そのなかに東京を位置づけるということが必要になってくると考えています。その点で、舛添さんが、石原さんのように国に対するカウンターパワーとして独自性を主張していけば、日本政府が東京都をもてあますという話になっていくのかもしれない。ただ安倍政権はむしろそういう東京のパワーが他の地域から離れて前へ出てくることをよとしていた雰囲気もあります。そうすると、中央政府が国家の統合に対してあまり責任を持たなくなる可能性もありますね。

何故そういうことを考えるか。それは民営化後のJRを見ていてある意味で日本の国づくりの前兆だったのではないかという感じが最近するからです。JR北海道は線路の保守さえまならないという、どうしようもない貧乏会社です。他方でJR東海は東海道新幹線をもらってもうかってしょうがないからリニアも自分でつくると言っている。ある意味でこれから出てくる道州制の先行パターンではないかという感じがするのです。

安倍政権が成長戦略をとる場合、もはや国土の均衡などあり得ないというリアリズムに立って、もうダメなところは適当にやっつけ、できるところはどんどん規制緩和もするし重点投資もするからうんと儲けると。だから日本の国を、没落する地方とシンガポールのように人と情報と資本を集積して発展する地域とに分けるという国づくりの発想が出てくるのではないか。青山さんの同僚の市川さんという人はそういうことを主張しているのではないかと私は思うのですが。

## 都政最大の課題—都市労働者の暮らし

**青山** 私は、そこに暮らす人、人々の生活という面から東京を見なければならぬと思っています。地方は法人税収が落ち込んで貧乏なのに、東京は法人税収が入ってくるから財政的に豊かだという比較には、人々の生活という視点が欠落しています。格差の問題も都市労働者の貧困層対小都市のプ



住沢 博紀 氏

チブルジョア層という見方をすると違ってきます。豊かさの物差しはいろいろありますが、都市労働者の貧困から見れば、地方都市のプチブルジョア層の方が豊かな生活をしている。実態として、幸せ感、あるいは毎日の生活の安定感という意味でいうと、今日本で最も困っているのは都市労働者だと思います。日本では非正規労働者が今や1900万人に達しており、大都市に集中している。

しかも彼ら都市労働者がどうやって生活しているか。非正規労働者で年収200万、300万円という層が40歳代、50歳代に出てきており、戦後資産形成ができていない世代や高い年金をもらっている団塊世代に依存して生活していることは十分考えられます。

さらに東京の自治体からみた実感としての数字を挙げれば、23区内には公立小中学校の就学援助児童が4割、5割になんなんとする区がいくつもあります。しかもその現象が大きな区でみられるのが実態なのです。生活保護に準ずる家庭が4割から5割という区が存在するわけです。

**住沢** 都市の貧困問題で言えば、橋下市長に人気があるのは大阪がもっとも貧困層を抱えているからだという指摘もあります。

**青山** 大阪は相当に貧困層を抱えており、貧困問題は深刻です。ところが、少なくとも橋下さんが大阪府知事を4年近くやっていながら、福祉や教

育、労働で何ら政策を出さなかったのは驚くべきことです。知事としても市長としても地方自治の制度論しかやってきていない。地方自治制度を変えたからといって経済が好転するわけではないのは明らかで、大阪は相当がんばらないとまずいと思います。見るべき政策がない。

そういう意味でいうと、大企業に大量の雇用増は期待できないなかで、労働政策、つまり雇用促進や自営業者の育成を都市政策として本格的に取り組むべき時代になったと思っています。

例えば、今度の東京都の予算でも自営業者の育成施策に関して言えば、20近い項目・メニューがあり、新規も10施策程度並んでいます。ただ、それらはいずれも国の事業であって、しかも、一つの事業についての予算は7000万円、1億円規模でしかありません。雇用政策、自営業者育成に対して自治体が本格的に取り組んでいく体制にまだになっていない。私はある意味でこれからの都政の最大の問題はこれだと思っています。

**山口** それはまことにもっともな話です。私自身もこの4月から30年ぶりに東京に住むことになってマンションを借りるのに家賃が高くて往生しました。東京で暮らすことが低賃金労働者にとって過酷だということがよく分かります。

問題は、東京の中での再分配というか、東京の中での生活支援のような政策をどこまでやるかです。

北海道であれば里山資本主義のパラダイムを追求できるかもしれない。低賃金・非正規労働でも自分の庭で野菜を作る、あるいは半農の生活を送る兼業サラリーマン、兼業非正規みたいな生き方を広げて若者の定住を図るべきだと言えます。でも、土地のない大都市では里山資本主義はできないわけです。そうすると、非正規労働者にある程度まとまった生活を確保するためには、特に住宅政策で公的に支援しないと無理だと思います。家賃であんなにとらわれていたら、特に若者はやはり食べていけない。ですから、防災対策と合わせて、低家賃の公営住宅を計画的に再開発していくことは急務です。

**青山** 都議会に、その点、よく言って下さいね。民主党議員が都営住宅に反対されていますから。都市労働者の生活確保という点で言えば、さきほど触れた労働政策は戦後六十数年、一貫して国の専管事項であって、自治体がやったことがない政策領域なのです。しかし、21世紀に入ってから従来型の職業紹介あるいは従来型の職業訓練では解決できなく問題が顕在化してきています。つまり産業構造の変化の中で雇用を確保するには全く新しい、これまでと違う職種への転換は避けられない。例えばこれまで会社勤めで高給を食んでいた若者あるいは中年が全く違う職種へ転換する、工場ベルトコンベアに従事していた人が福祉に就く。それを成し遂げるには生活習慣から職業意識、職業技術、さらには対人関係スキルから長い時間をかけて変えていかなくてはならない。極めて困難な、ケアを必要とする労働政策が求められています。

こうした政策展開を雇用に結びつけて考えてもいいですし、自営業の育成に結び付けて考えてもいい。大都市では自営業として成立する可能性やチャンスはたくさんあります。レストラン、内職、工場手伝的なものでもあっても、情報社会に対応した産業や観光産業がさかんになる時代ですから、全く新しい形態の業態や働き方につながることもありえます。そう言うとすぐに起業、ベンチャービジネスという政策志向になりますが、基本的にそれはレアケース。自治体の政策の基本は個人営業で一生仕事成り立つ社会を作っていくことです。

そうした労働政策は今まで自治体が関与したことがない世界ですが、全く今までやったことがないことを自治体の職員はやらなければならないし、自治体政策としても試行錯誤の中で作っていかねればなりません。小規模な事業、メニューばかりを並べるのではなく、全面的に取り組むことが必要です。それこそ連合も自治体レベルでの労働者サイドに立った政策を実践の中で作っていくということが必要だと思う。これが都市社会、都市自治体として今までになかった新しい仕事であり、21世紀的な仕事だと思います。

**住沢** 政策実施の糸口は具体的にありますか。

**青山** 世の中に市場原理の世界と、税による行政の世界があるとします。自治体と国とを対比した場合、自治体行政側からすると、国家はどちらかというと市場原理を機能させることに傾いているケースが多く、自治体がむしろ市場原理ではうまくいかない部分について福祉などで面倒をみていくという傾向があります。

ただその場合に、新しい雇用政策あるいは新規創業政策を考えると、税による行政ストレートでもうまくいかないし、市場原理ではなかなかなじまないというところがある。やはりその中間形態としての、今の新しい言葉でいえばソーシャル・エンタープライズあるいは社会的企業など公益目的だけでも市場原理の世界でも通用するマネジメントができる集団、階層を育成していくことが大切です。その育成は国家よりも自治体の方がずっと向いており、社会の深化のために自治体がそこにこれから力を注いでいくことが重要なのではないのでしょうか。雇用創出との連動を考えれば、先ほどの自治体エネルギー政策への総合政策の視点の導入という問題とも重なります。

**山口** さきほど、国の側から、没落する地方と人と情報と資本を集積して発展する地域とに分けるという国づくりの発想が出てくるのではないかという問題提起をしました。これを地方の立場からどう乗り越えるのか。

ひとつは日本という国の単位でものを考える習慣のようなものがこれから続くのかどうかという問題と

かかわっていると思います。非常に観念的なナショナリズムで国民を統合するという路線は既にもう現れつつあります。でも、これは不幸な話で、国内のいろいろな矛盾を覆い隠すために外に敵意を向けようという話であり、世界の平和につながらない。

では国内的にどうするか。財政的な再分配の仕組みをいろいろ工夫していくことも必要だけれど、先ほど青山さんがおっしゃった、都会の貧困労働者と衰弱する地域のなかで都会にルサンチマンを持つ人たちがいがみ合うという構図をなんとか壊すという、文化だとかを含めた取組が必要になっていくのでしょうか。

いろいろな経験をし、移動してみる、地域間の交流人口を増やすという話の一つあるのでしょうか。雪が降ったらボランティアで雪かきにいくぞということ、地域を超えてやっていると、日本にはいろいろなコミュニティがあつていろいろな生活があるのだなというのが分かる。そういう経験に基づいた人間的な繋がりがあれば自分の知らない世界に対して敵意を持つということはどうんと減らせると思う。

## 投票行動に反映されない労働問題

**サーラ** 労働問題のお話が出たので、一点、皆さんにうかがいたいのです。貧困と非正規雇用の問題はドイツ・日本に共通した問題です。ドイツでは雇用者の約35%が非正規雇用で、これは日本とほぼ同じ数字です。小泉構造改革と同じ時期に、ドイツでも「改革」、しかも社民党のシュレーダー政権がやった「改革」の影響で労働市場が緩和され、非正規雇用が急増しました。背景も全く同じです。グローバル経済の展開過程で、隣のオランダは雇用の規制緩和をしたのに、ドイツが緩和しなければグローバル競争に敗れ、ドイツ経済は破綻するという理由でした。その影響で貧困率が高くなり、特に非正規雇用で働く人の状況が大変な問題になっています。

このように、日本とドイツが同様に深刻な労働問題を抱えてながら、共通してドイツ社民党、社民勢力が伸び悩んでいます。特に日本の選挙では社民

的な勢力には票が入らない。なぜなのでしょう。今回の都知事選では舛添さんが元厚生労働大臣なので、労働問題への対応に期待できると思ったのかもしれませんが、いわゆる社民的な勢力には票が集まらない。どうしてこれだけ非正規雇用や貧困問題が深刻になっているのに、なぜ選挙で社民的な勢力には票を入らないのですか。

**山口** 日本の場合、社会民主主義というのは理解されていない。しかも、日本はドイツ以上に戦後長期安定雇用のなかで、民間企業がある種の社会保障の役割を果たしてきた。それがこの20年急速に崩壊しているわけですが、長期安定雇用は残存している。大学生はそれを求めて就職活動しているわけですし、私たち親世代も、一応長期安定雇用の最後に乗っかって30年生きてきたわけです。だから終身雇用が崩れて非正規労働に依存していることは知識としては分かっている。けれども、政策の選択肢として、非正規労働が4割になる社会をどうやって統合していくか。そこで低賃金で働く人をどうやって社会に包摂するか。それに対するきちんとした政策の選択肢がないし、政治の課題として考えて選択するところまでまだ至っていないのです。

**青山** 先ほどサーラさんが指摘なさったことについていうと、日本の場合は社会党が無くなってから民主党ができたので、ドイツの社会民主党みたいな政党がないのです。社会党の持っていた良いものは継承しておらず、むしろ作った時点では民主党のなかにやや右的な人も入っており、むしろ自民党の分派の人も民主党の重要な担い手の一翼でした。そういう点で、ドイツの社会民主党みたいなものになりきれず、また今後なるかどうか分かりません。

## ドイツにおける「脱成長」「脱原発」「持続可能性」

**住沢** ここまで東京のお話を中心にうかがってききましたが、ドイツの経験から少しご意見をいただけますか。行政学の視点から、日本政治は集権・分

散型であるという指摘がなされます。権限も税収も中央政府に集中するけれど、実際の業務は地方団体が行っているという意味です。一方、ドイツは私が見ていても非常に分権・分散型、連邦型国家で、先ほどの自治体とエネルギー政策との関係もそこを土台にしています。ドイツモデルは、行政的な分散——公共機関や政府機関がバランスよく分散されていると言われます。

**サーラ** 確かに、歴史的な背景もあってドイツはいわゆる主要官庁の所在地を見ても分散型です。最高裁判所、憲法裁判所がカールスルーエ、日本で言う警察庁はヴィースバーデン、公安はケルンというように、政府組織が分散している。しかも20年前までボンが連邦政府所在地だった。1990年代以降、政府機能の大半はベルリンに移転しましたが、官庁の一部はまだボンに残っています。

もちろんドイツに問題がないわけではありません。地域間格差を是正するための州間の財政調整も最近はかなり批判されており、一部の州は憲法裁判所で違憲裁判を起こしています。ただし、日本の地域間格差はオリンピックをきっかけに深刻化するだろうと見ています。失われた20年と言われながら、海外から東京に来ると不況など感じない。平日の夜にレストランで外食するために行列するというのは、不況の国にはない光景です。けれども、今でも地方へ行けば商店街がシャッター通りという光景は珍しくありません。町の光景という点でドイツではここまでの格差は一般的ではありません。

**住沢** もう一点、ドイツの特徴だと思うのは、脱原発という路線も非常にきめ細かいエネルギーの削減政策を含めて包括的なある種の産業社会の構造転換として描かれてきたことです。従来の成長モデルに基づくエネルギー政策なのか、それとも違う脱成長モデルに基づくエネルギー政策なのか。そういう論点がありますね。ドイツでは「脱成長」という言葉は一般的にどのように受け止められているのでしょうか。

**サーラ** 「脱成長」という言葉も、日本、ドイツ双方で今後、大いに議論されると面白いテーマだと

思っています。従来の成長モデルの根強さという点で言えば、ドイツも日本も基本的には大きな隔たりはありません。主流の政治議論においては、「脱成長」モデルは真剣に議論されているとは思えませんし、政府、政党はどこもまずは経済成長であり、それを出発点として経済対策を議論しています。

昨年の選挙で、ドイツみどりの党が選挙戦の途中から「脱成長」を言い出しました。あまり作戦を練らずにいきなり党首が演説で採り上げてしまったものだから、メディアは脱成長の経済政策で貧困化すると受け止め、緑の党が議席を失う一つの理由になったとされています。ですから、残念ながら、主流のメディアで脱成長を提唱する学者を取り上げる時は、「ここが変わった先生がいるんですよ」「いつも自転車で大学に通勤して飛行機に乗らない」といった紹介がいまだにされています。

**住沢** その一方、過去20年間のドイツ政治の大きな変化は、「持続可能性」という概念をそれまでの自由・公平や平等と並ぶ基本価値としてほとんどの政党が承認したことです。これはドイツの政治文化の大きな変容だった。しかし、日本はそこまで持続可能性が基準にはなっていません。東京都において持続可能性という基準が行政政治のなかの基本的な目標になるのでしょうか。

**青山** なっていませんね。オリンピック一つをとってみて、ロンドンオリンピックは持続可能性（サステナビリティ）と伝説（レガシー）だったわけですが、どちらも日本ではいまだに議論されていません。おそらく日本では持続可能性という価値観が生まれにくいのです。もともと日本社会はサステナブルだと思っていますから、感動しないのです。ヨーロッパ人が一番感動するのです。国家が変動してきていますからね。

**サーラ** 私は歴史が専門ですが、歴史的視点から見れば日本も変動しています。日本には革命は無かったと言われますが、「革命」をどう定義するかという問題もあります。明治維新やアメリカの占領政策は革命だったという説もありますから、持続可能という概念が内発的に生まれていいと思うのですが。

**住沢** 確かに持続可能性という概念は環境問題から出てきたのですが、ヨーロッパでは社会の持続可能性の問題として議論が展開していていますね。つまり移民国家や、国民国家の枠組み自身が変わろうとしているわけですから非常に大きな問題になっているわけです

**山口** 持続可能性と言う際に、ひとつは自然環境・人間そのものの持続可能性、もう一つは社会の持続可能性という二つがありますよね。人口減少は社会の持続可能性の問題に直結するのですが、その点の政策論は全く深まっています。むしろ戦略特区を大都市中心にもっと雇用の規制を緩和して低賃金労働を自由化しようという話が出ている。つまり、そこで働かされる人はどうやって結婚をして子どもを産むのかなんて考えていない人たちや経営者が政策を作っているわけです。ナショナリズムが高揚しているわりに、なぜナショナリストは、過去何千年にわたる日本の「民族」の連続性によって2000年代初頭の日本人がとんでもないことをやっているという感覚を持たないのでしょうか。

## オリンピック開発モデルを転換できるか

**住沢** リーマンショック以後もネオリベラルと金融資本の力は衰えず、やはり資本が集積するところが発展するという開発モデルから脱し切れていません。典型的にはシンガポール、さらにソウル、上海、ドバイなど、巨大な資本で巨大なものをつくる開発モデルが成功パターンであるというグローバルな潮流に対し、東京は東京オリンピックを契機に違うモデルを示せるのか否か。いかがでしょう。

**山口** その質問にすぐに思い浮かぶのが国立競技場の再開発の問題です。あの神宮外苑の一带に途方も無い巨大な構造物をつくる設計がコンペで勝った。本当にやるのでしょうかね。都市の魅力、つまり住んでいて快適だということと、外からみても価値があって金儲けの種になるというのは、私は両立すると思うのです。国立競技場の再開発はその条件をわざわざ自ら壊すようなことで、オリンピックを契機にやるとしたら、これはまことに愚か

なことだと思うのです。本当の意味で総合的かつロングスパンのプランを立てる人が、東京都、あるいは日本の中央政府にいらっしゃるのでしょうか。都庁のプランナーには優秀な人がいっぱいいるのではないかと想像するのですが。

**青山** 東京には東京のユニークな成り立ちがありますから、そこからの発言が無ければならないのですが、残念ながら国立競技場に対しては全く無かったです。

経済成長を追求するのではなくて、生活の質の豊かさを追求することはメンタルな面での人々の幸せ感がどう増していくかということの追求だと思うのです。そういう意味では、日本人の価値観が今は転換しなければならない時期に来ているのに、まだ転換し得ていない。私はオリンピックを機会に、日本人の価値観が大きく転換することになるのだと思っています。そこがカギだと思います。

日本は工業社会に対応した都市を作ってきました。工業社会への対応、経済成長のためのインフラという意味では東京は少なくともニューヨークやロンドンと較べればはるかに効率的な都市をつくりました。しかし、東京は情報化社会、成熟社会に対応するような都市にはまだなっていません。デニス・ガボールの定義では、成熟社会とは少子高齢化・人口減少のみならず、人々が生活の質の向上を切実に要求する社会です。東京にはただ人々が生活を楽しむためのインフラや生活習慣、そのための蓄積——芸術家にお金がたくさん流れるといった社会的・経済的な仕組みは致命的に欠けています。音楽、芸術、コンサート、ジャズホール、劇場。要するにその種のものが世界の都市に比較して東京は少ないわけです。

2020年のオリンピックを機会に、成熟社会での人々の生活、そういう生活観についての議論を大いに日本はすべきです。領土問題などを最大の国政の政策争点にするのではなくて、むしろ今の日本を変えていくための、内的なものの議論が必要なのです。多分、オリンピックを推進している人たちにはそれは期待できないでしょうね。国民の議論でやるほか無いと思います。

**サーラ** オリンピック開催地の選考過程で日本は治安や交通網などのインフラストラクチャーの良さをアピールしてきました。確かにインフラストラクチャー自体は優れています。けれども、実際に利用するとなった時、海外からの観光客は電車の混雑ぶりにおそらく非常に戸惑うと思うのです。平常でも朝8時、9時台に電車に乗るとかなりの混雑ぶりなのに、オリンピック開催の一か月間はさらに数万人規模で利用が増える。混んでいる電車に乗り方を知らない人が乗るのは難しいし、かなり危ない。混雑時は人になるべくぶつからない、まず動かないことなのですが、観光客はそれが分かっていません。インフラストラクチャーの良さをアピールしてきた分、こういう行動面での問題にどう対応するのかも気になります。

**住沢** ハードの建設以外に、多様な背景を持つ人々の行動のあり方を見すえて日本人でなくても分かるようなスタイル、国際的な基準での都市作りが必要だという指摘ですね。そのあたり、どうでしょうか。

**青山** 混雑緩和は可能でしょう。むしろ東京で問題なのは、例えばムスリムに対するハラールやお祈りの場所の提供といった多民族、多宗教への対応でしょう。この点が前回開催地のロンドンに比べて東京は遅れている点です。バリアフリー化やユニバーサルデザインを含めて、多様性への対応は6年間で飛躍的に進化すると思うので、東京は本当に国際都市になります。また予期せぬ変化もたくさんあるわけです。1964年の東京オリンピックでは、女子バレーボールチームがソ連を相手に健闘したことで、ママさんバレーが日本で大ブームになった。女性が楽しみのために外出するというのが当たり前の世の中になり、今の女子会へとつながっているわけですね。

**サーラ** 付け加えると、開催地としてのオリンピック報道ももう少し国際的な、多様な関心を意識することが必要ではないでしょうか。オリンピック報道はどこの国でも自分のアスリートが出ている競技を報道するものですが、冬のオリンピックを見て、かなり閉鎖的な番組作り、報道をしていると思いま

した。スピードスケートのショートトラックを中継するというので、NHKを見てみたら前々日のカーリングの再放送でした。日本では最近多少人気ですが、ドイツ人にとっては、たとえドイツが勝ったとしてもカーリングの再放送はまずない。もっと幅広い競技を放送、特集し、もうちょっと開かれた報道の仕方をするのが重要だと思います。

## 自治体の抑止力と対抗勢力の形成に向けて

**住沢** 東京オリンピック2020年は現政権が抱える政治課題と切り離して考えることはできません。一方で福島が解決しておらず、このリスクを抱えたままできるのかという問題があり、他方で日中、日韓の問題が紛争したままでできるのかという問題がある。オリンピックを抱えた今後の都政と国政との関係は、この2つの問題を含めて考えざるを得ないと思うのです。最後にこの点について、それぞれお話をいただければと思います。

**サーラ** 東京都知事選の結果から都政、さらにオリンピックの課題。今日ここで議論をしたテーマを含めてかなり課題は山積みだと思います。オリンピックによって地域間格差社会が深刻化する可能性もある。安倍首相が福島はアンダーコントロールだと言いましたが、世界はあまり信じていません。静岡の浜岡が既に再稼働申請をするという話が出ていましたが、福島原発だけではなく、安定したエネルギーのありかたというインフラストラクチャーも含めてこれからどう展開するか。重要なのは次のオリンピックに向かって日本の政治は何をやっているのかを世界の人たちが見て考えているということです。

**山口** 私は2020年の後の日本について危機感を持っています。1964年の東京オリンピック、あの高度成長期に開催されたオリンピックでさえ、その後は大変な不況で、戦後はじめて赤字国債を発行しました。高度成長によってまたすぐに吸収されましたが、今度の2020年のオリンピックの後襲ってくる反動は比較にならないくらい大きいと思

います。オリンピックに向けて色々無理をして財政赤字も増えるし、このままいけば東京のために人も資本も集中してそれ以外の地方は疲弊するだけに終わる可能性もある。2020年代の混乱に備えてちゃんと智慧を準備しておかなければならないし、政治の中でもそういうタイムスパンで政策を考えなければならぬと感ずます。

**住沢** 補足的にうかがいますが、大きな政治という点で言うと、先の集団的自衛権の解釈をめぐる国会でのやり取りにみられるように、自民党の意思決定システムが崩れた中で、これまでのような議会の本当の決議を要しないような日本の統治機構のありかたも問題ですね。

**山口** 今の安倍政治あるいは橋下の政治手法は、憲法で明示的に禁止されていなければ何をやってもよいのだという話です。今までの、20世紀までの自民党政治は、やはりいろいろな慣習やしきたり、合意みたいなものをそれなりに尊重してきたわけで、ですから自民党が持っていた多元性がある種社会の常識の反映であり、そこにある種の均衡を考えたということがあったのだと思います。

ところが、選挙制度を小選挙区制にして政党助成金をはじめ、政党の中央集権化が急速に進んで党内での均衡や多元性が無くなってしまいました。そうすると、今までは言わずもがなだったルールをいちいち書かなければならない時代になってきた。常識に測って行動きない。それも変な話です。

一つは、裁判所がちゃんと見識を発揮して国会の多数派に対する警告を発するなどのチェックをやってくれないと困りますね。学者は今はどうしようもないですが、メディアが最近すごく及び腰になのが気になります。

**青山** 日本では英米が欧米の代表だと誤解されがちですがそうではありません。英米の共通点は金融資本が中心ですが、広くヨーロッパを見ればそれぞれ特色があります。たとえばフランスでは行政の占めるウェイトが非常に高い。ドイツは大規模な都市をつくるのではなく、それぞれの都市がそこにあるユニークな生活を大切にしています。日本と同様、ものづくりもさかんです。小泉構造改革はそ

うした特色を無視して、欧米イコール英米だと前提し、市場原理主義、ニューパブリックマネジメントなどをストレートに持ち込んだ。しかも貨幣では政治の価値や人々の生活の価値観がはかれぬ時代に金融資本を中心にすえた。その政治に対して21世紀は貨幣経済の時代ではないというくらいの気持ちで、特に自治体は取り組む必要があると思います。

国政が今一時的には中国・韓国との敵対関係を演出し作り出すことで、世論を政権の味方につけるという危険な傾向があります。日本の危機は、それに対する強力な対抗勢力が存在していないところですね。今までの世界史でいえば、今やっているような程度のきっかけで戦争に発展した例が多いので、国民は危機感を持つべきだと思う。脱原発で統一戦線を結成するのもよいのですが、少し危機を先取りするならば、むしろ反戦平和の方が統一戦線のテーマになりうる。ただ、安倍政権がそれほど長続きするとも思えないので、私は反安倍という形にはならないのではないかと思います。

いずれにせよ、いったん隣国に対する反感を権力があおり始めると、もう後戻りができないというのも歴史の証明するところですね。田母神さんがとった60万票は、もう後戻りができない勢力がこれから日本に定着していくと考えた方がよいと思うのです。そういう前提で、なるべく早く対抗勢力をきちっと作ってオープンな議論ができるようにするのが日本の政治を良い方向に動かすことにつながるのではないかと。国政ができないのであれば、自治体に期待されているという面も一時的にはあると思います。実際に「ストップ・ザ・佐藤」と美濃部さんが言ったことがあるのです。第二次大戦へ至る過程と違うのは、日本では自治体が圧倒的に力を持っているということです。それなりに抑止力になります。

**サーラ** 確かに反戦・平和という意味では、東京都知事選における細川さんの立候補は重要な役割を果たした。細川さんは実は村山さんよりも先に侵略戦争について謝罪をし、それをきっかけに安倍さんが自民党で作った歴史検討委員会の中心的な役割を果たしました。細川さんは都知事選では脱原



発だけが報道されましたが、アジアとの和解について非常に重要な役割を果たし、村山談話への道を開いたといってもいいぐらいの実績があります。日本のメディアはこの点を言わないのですが、安倍さんのもとでこれだけ日韓・日中関係が悪化しているこの時期に、細川さんが立候補したのは国内外に向けても重要なメッセージを持っていた。そこをメディアが採り上げて国民に紹介すべきだったと思います。

**山口** 私も細川さんについては、そのように分析しています。これから3年間、普通に行けば国政レベルの選挙はありません。その三年間は、国政を

問えないのではなく、選挙区の調整などから解放され、我々が自由に議論し、地方政治から発信できる時間です。エネルギーシフトや憲法を中心とするレジームのありかたを議論し、安倍さんの政治路線に対抗しうるリベラル派の連携の可能性を探る時間だと思えばむしろ短いくらいです。

**住沢** 国政と地方政治、首都東京と地方との対立軸を乗り越え、共通の問題として捉えるアプローチは我々にはあるというお話ですね。ありがとうございました。

(座談会は、2014年2月25日、東京神田駿河台全電通労働会館小会議室で行われました。—編注)



# 職場で地方政治を語れ

## —政党と労働組合との接点—

南雲 弘行

前連合事務局長

### シングルイシューで都政はできない

自民党都連が推薦する舛添氏を、民主党を支持してきた連合が支援する。この都知事選の構図に「異例」「分裂選挙だ」という声を聞いた。だが、そもそも民主党と連合は一心同体ではない。2013年に10年ぶりに改訂した「連合の政治方針」にもあるように、連合は「政府、政党とは異なる自主組織」としての主体性を維持した上で、労働組合と連携して活動ができる政党や政治に支援・協力を行うのが基本線だからだ。民主党との関係はこれまでもこれからも何ら変わらない。

言うまでもないことだが、連合東京のような地方連合会が支援候補者を決定する場合、候補者からの支援要請が前提になっている。地方連合会の方から候補者に出向いて政策協議を求める、あるいは都連など民主党の地方組織が推薦を決

定したから自動的に支援を決定するということはない。今回、民主党が支援した細川氏側からは連合東京に支援要請はなかった。一方、舛添氏からは支援要請があり、これを受けて、連合東京の大野博会長をはじめ、政策面での総合的な議論を重ねた結果、舛添氏の支援を決定した。労働者、生活者、納税者の立場から総合的に見たときに、舛添氏の労働政策、保育所待機児童対策をはじめとする暮らしの政策や、少子高齢社会と人口の東京一極集中問題への政策の観点と、連合方針との間に大きな隔たりはないとの判断だったのだろう。

その意味で、総合的に考えれば舛添氏の勝利は当然というところだ。舛添氏の勝利に対して「対立候補が脱原発一本化できなかったからだ」という総括もある。けれども、「脱原発」「原発即時停止」のシングルイシューで都民有権者1080万人に訴え、判断を迫ることはできない。首都東京のエネルギー政策は重要だが、1300万人が暮らす都市の総合政策に関して細川氏側からの発信は見えなかった。さらに言えば、「脱原発一本化」の勢力結集をするには細川さんの出馬声明が遅すぎた。宇都宮氏は以前から原子力に頼らない社会に向けた「脱原発」を訴えてきたが支持勢力は社民党と共産党。互いの支持勢力を超えた結集には相当の準備が必要で、今回のような突然の選挙戦で即一本化が難しいことは明らかだ。

#### なぐも ひろゆき

1951年生まれ。1970年東京電力学園高等部を卒業し、東京電力株式会社入社。東京電力労働組合中央執行委員、同中央副執行委員長、関東電力総連会長代理を経て、2005年に電力総連事務局長、2007年に同会長に就任。2009年10月の連合第11回定期大会で連合事務局長に選出。2期4年を務め、2013年10月に退任。現在は、公益社団法人教育文化協会理事長、公益財団法人国際労働財団理事長を兼任。

## 組織としての判断

### —連合資源・エネルギー方針

そうした動きの中で、連合東京の大野会長の出身労組が東京電力であることから脱原発候補を推薦しなかったと言われる。しかし、連合には組織としての資源・エネルギー政策の方針がある。「安全・安心」「エネルギー安全保障を含む安定供給」「コスト・経済性」「環境」の視点から短期・中長期に分けた検討を行いながら「原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保、再生可能エネルギーの積極推進および省エネの推進を前提として、中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減していき、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会を目指していく」。この方針は2012年の第12回中央執行委員会で「連合の新たなエネルギー政策について」として確認され、2013年5月の中央委員会で政策要求・提言として決定しているものだ。エネルギー政策に労働組合としてどう与していくのか。連合という名前を使うときにはこの政策方針が大前提となっている。

もちろん、連合傘下の産別、単組も原発を推進しようというところもあれば原発をやめようというところもある。さまざまな意見をもつ組織が結集しており方針は簡単に一本化などできない。それでも省エネ、分散型発電、自然エネルギーの増加などの可能性も含め「最終的には原子力エネルギーに依存しない社会」に至るまでの考え方をある幅の中におさめた。それはトップダウンでできるものでもないし、連合内での相当な議論と努力と連合の一員としてそれぞれの組織の理解があつてのものだ。エネルギー政策をめぐる運動スタイルの違いを理由に、あるいは「脱原発」「原発推進」の二項対立の議論で労働勢力を再編しようという動きはないし、ナショナルセンターがここで分裂すべきでもない。

地方連合会が連合方針とまったく異なる決定はできない、今回の連合東京の支援決定は組織

的に確認されたことでもあり、組織・政策面で様々な意見や非常に難しい条件がある中、組織として適切な判断をしたと思う。

## 安倍政権への対抗勢力は生まれるか —地方政治での民主党の弱さ

山口、長崎と引き続き地方選挙が行われているが自公推薦の候補者が勝っている。民主推薦の候補者は苦戦を強いられるだろう。では今後、安倍政権への対抗勢力、対抗軸はどこから生まれるのか。

2009年、連合は「政権交代の夏」を掲げて本部、産別、単組、地方をふくめて組織が一致団結して民主党を応援した。小泉郵政選挙以降の自公政権の政治運営もたらした格差の拡大や、雇用状況の深刻化、社会保障のセーフティネット機能の劣化に対し、有権者として組合員が政権交代しかないという思いで動いた。そうして自分たちが応援した政党が政権を取ったという期待が高かっただけにその後の3年3か月の民主党政権で味わった失望は深く、いまなお尾を引いている。

そのような状況の中で登場した安倍政権に危機感を持ち始めている人も出ていると思う。しかし、それがどの程度までのものかわからない。これから先、解散総選挙にならない限り、国政レベルではしばらく選挙はない。地方から作っていくしかない。そんな折の東京都知事選だった。しかし、民主党は決定打となるような候補者を出せず、民主党都連は舛添氏推薦の予定だったのに、細川氏が出馬表明すると、たった一日で細川氏支援へと動いた。民主党はまとまりのなさ、政策形成や党運営でのガバナンスの欠如を再度露呈したように思う。3年3か月の反省ができていないと言わざるを得ない。

民主党は従来から地方レベルでの求心力が弱いと言われてきた。にもかかわらず、今もなおどうすれば地域でもう一度、求心力を持てるかに向けた動きが見えない。地方議会では民主党が過半数を占めているところはなく、地方組織も県連総

支部も弱い。政党が自ら作り出すべき地域の基盤がないために、いまだに連合に丸投げするような選挙戦になっている。しかも2009年以前と以後との決定的な違いはそれを当然と考える候補者が増えたことだ。

2013年の党大会で海江田万里代表が靴底減らし運動からの党再生を訴えたが、連合は政権の座にあった時代から民主党との意見交換で繰り返しそれを確認してきた。土日に選挙区に帰っている議員がどれだけいるのか。本当に地域で語らっているのか。少なくとも2009年以前からの核となる議員たちがそうであったように会議室で語るのではなく、各地に足を運び、少人数で車座になって話をする、自然に意見交換ができる関係を作っているのか。

地域の有権者も労働組合の幹部も候補者をよく見ているものだ。落選した人こそ地域との関係作りから始めるべきだ。だが、今なおほとんどの選挙区で政党と地域有権者とのコミュニティも十分とは言えない。政党と労働組合とのコミュニケーションもない。結集できるほどの政策も伝わってこないし、政策を担う力があるとも思えない。これでは地域も地方団体も動けない。

## 政党と労働組合—対話の場はどこに

対話は地方から作っていくことが望ましい。だが、政党と地域有権者、政党と労働組合とのコミュニケーションの問題はそのまま労働組合にもあてはまる。

過去、地方選挙を含めて組織内候補が多かった。労働組合役員と職場の組合員の間で「あの人が言うならやってみよう」という関係があり、それを基盤に社会党、民社党、その後には社民党、民主党でと各産別労組は組織内議員を擁立して闘ってきた。労働組合を介して組合員が候補者となつたり、地方政治や国政の関心につながる。それが労働組合の力ともなり、また選挙を通じて培われてきた。その力の集大成となったのが2009年の政権交代だった。

だが、昨年夏の参議院議員選挙比例区で連合組織内候補者は9人でうち当選したのは6人。民主党全体で見れば善戦したが得票数は増えていない。職場で働いている人の中で政治に対する意識が希薄になっていることの現れだろう。つまり職場を核として政策が生まれるボトムアップの政策形成の力が弱まっているということだ。それが弱体化すれば、2009年の政権交代選挙のように、その時々吹く「風」での勢力を作れても地方から政治を変える、ボトムアップの政策形成の力を基盤とした地方政治の発信力にはならない。

## 職場で地方政治を語れ

職場で働く人自身からその地域の労働・雇用政策、暮らしに関わる政策への関心が生まれる。そのきっかけを労働組合の役員が十分、引き出せるかどうか。そのコミュニケーションの再活性化は企業別組合という枠の中で事業所の役員がどれだけ事業所の組合員とコミュニケーションができるかにかかっている。冷蔵庫が壊れたというちょっとしたことでいい。意見を吸い上げて働くための環境改善の努力をし、それが組合員に見える、伝えることだ。

この力が低下したのは様々な要因があるが、ひとつにはこの10—15年で労働組合が教育から遠ざかり、人材育成の体制がなくなったという現状がある。企業の経営側が管理職の育成に困っているように、労働組合も危機感を募らせている。連合も昨年10月から組合員や社会への連合の発信力強化と人材育成をめざし広報・教育局が中心となって体制強化を始めたところだ。また1000万連合を目指し2020年までに組合員約300万人増という目標を掲げており、そのため体制強化もした。

自治体レベルでは雇用政策ができないと言われるが、最低賃金の決定方法を例に考えてほしい。労働者側と使用者側、公益者側の三者で構成される中央最低賃金審議会を基準とする目安額を設定し、各都道府県レベルも同様にこの三者構

成の審議会で話し合う。最低賃金が上がるのは地方連合会の努力の成果であり、実は未組織労働者の労働条件向上に直結している。連合東京をはじめ各地方連合会はその地域の経営者団体、NPO、行政などと絶えず意見交換をしている。その中には直接、職場に公開できないものもある。けれども、どういう対話をしているのか。地方の労働政策の問題、地方政治の動きとして職場に

伝えていってほしい。

舛添都知事が国政に対するカウンター勢力になりうるかどうかという問いではなく、暮らしの場である地域が求める政策とは何か。それを発信するために労働組合は職場で東京都の政策協議について都政について語ってほしい。地方から闘うために職場で地方政治を語れ。職場が原点。現状打破はそれにつぎと思う。(談) ■

